

日本ビジネス実務学会

近畿ブロック報

第33号

日本ビジネス実務学会近畿ブロック研究会

目次

巻頭あいさつ	2
「退任のごあいさつ」	(坂本理郎)
近畿ブロック研究会研究助成最終報告	3
「市民大学への学生PBL参加の教育的効用と課題」	(大田住吉・水野武)
近畿ブロック研究会研究助成中間報告	7
「秘書関連資格・検定取得の将来における効果」	(樋口勝一・苅野正美・兒島尚子・福井就・仁平征次)
個人研究発表 1	9
「インターンシップを活用した中退防止プログラム実施とその効果」	(永川幸子)
個人研究発表 2	11
「短期大学におけるキャリア教育のスタンダードモデルの検討 ～キャリア教育関連のシラバス分析を通して」	(東野國子)
個人研究発表 3	13
「ビジネス実務教育の実践—京都女子大学のビジネスプログラム導入事例—」	(掛谷純子、西尾久美子)
2018年度の運営委員	15

巻頭ごあいさつ

退任のごあいさつ

近畿ブロックリーダー 坂本理郎(大手前大学)



平素は当学会の活動にご協力をたまわり、まことにありがとうございます。

私は、今年度をもって近畿ブロックのリーダーの任を降板させていただくこととなりました。気づけば、前任の仁平章子先生よりバトンを受け取ってから早くも6年の歳月が経過しております。それまでは他の学会も含めて、学会運営に対して必ずしも積極的ではなかった私が何とかここまで続けてこられたのは、会員の皆様のご協力の賜物であり、あらためて心よりの感謝を申し上げます。

私が仁平先生から引き継いだ最初の課題は、財政の問題でした。学会全体の規模が縮小していく流れの中で、従来どおりの活動を続けていくことが厳しい情勢でした。それまで年に2回開催していたブロック研究会を1回にする、ブロック報の郵送をやめてPDFの配信とする、懇親会費の補助を無くす、研究会参加費を値上げするなどといった施策は、会員の皆様のご理解が無ければ実現することはできませんでした。

次の大きな課題は、2017年度に神戸大学で開催した全国大会の成功でした。おかげさまで大過なく、また多くのご参加を頂戴し、内容的にも全国の会員の皆様から一定の評価を得ることができました。

このように在任中の6年間で成果があった一方で、課題も残っています。

第1に、会員数の問題です。幸いにも近畿ブロックでは入退会の変動はあるものの、会

員数が90人程度で維持できています。しかし、学会全体として会員は減少傾向であり、全国で2番目の規模を持つ近畿ブロックとしては、会員数の増加に貢献をしないわけにはいきません。とくに若手研究者や実務家教員にとって、「楽しくてためになる学会」として認知いただけるような努力が必要だろうと考えています。

第2に、研究活動の活発化です。近畿ブロックは会員数の割には全国大会での発表や学会誌への投稿数が多いとは言い難いのが現状です。一方で、昨年度のブロック研究会での、論文の書き方についての研修会が盛会だったように、研究活動に対して意欲の高い会員が多いのも事実だと思います。その意欲を、当学会で具現化していただけるような支援を考える必要があります。もちろん、量だけではなく質の向上も課題です。

これらの問題は新リーダーに託しますが、引き続き私も、学会理事ならびに近畿ブロック運営委員のメンバーとしてこれらの問題に取り組んでいく所存です。会員の皆様におかれましても、ご協力のほどをお願い申し上げます。

最後になりましたが、これまで未熟なリーダーを見放さずに支え続けてくださった実行委員の皆様方に心よりの感謝を申し上げます。ありがとうございました。

近畿ブロック研究会研究助成最終報告

市民大学への学生PBL参加の教育的効用と課題

摂南大学 経営学部

大田 住吉

摂南大学 教育イノベーションセンター

水野 武

1. 本研究の目的と背景

1.1 「市民大学」とは

摂南大学(以下、「本学」)では、2017～2018年度に正規授業として計31のPBLプロジェクトが開講されており、その中の一つに「交野おりひめ大学との連携PBLプロジェクト」がある。

交野おりひめ大学(大阪府交野市)は、2013年8月開講の市民大学である。市民大学とは、教育基本法で定められた正規の大学ではない。カルチャースクールやNPO法人等と類似するが、近年は地域住民が自主的に集う生涯学習の場または地域活動の場として存在するケースが多い(表1参照)。

表1 市民大学と類似団体との比較

	カルチャースクール	社会教育センター	NPO	市民大学
根拠法規	×	○	○	×
運営主体	行政、民間企業	行政主導	市民主導	市民主導型が多い
当局への届け出	×	○	○	×
生涯学習	○	○	○	○
ビジネス展開イベント企画	×	×	△	◎
地域貢献・活性化	△	○	◎	◎
参加者からの会費等徴収	○	△	△	○
専従事務局員へ報酬	○	○	○	△

(資料) 坂口(2016)[1]をもとに筆者作成。

本研究の目的は、市民大学の活動に正規の大学が授業科目など組織的に関わることの意義、実践教育的効用、関係者双方のメリット、課題等について国内他地域の市民大学への先進事例ヒアリング調査、統計的解析による要因分析等の手法を交えつつ考察・検証を行い、そのKey Factorを明らかにすることである。

1.2 市民大学を連携先に選んだ理由

現在、多くの大学(正規の大学)において地域活性化に向けた様々なPBL活動が実践されているが、その連携相手としては行政機関、経済団体、市民団体(NPO含む)などが多い。

こうした中で、市民大学である交野おりひめ大学をPBLの連携先として選択した主な理由は以下のとおりである。

(1) 交野おりひめ大学には、現在、おさけ学科、きかく学科、てがみ学科、しぜん農法学科など7つの学科があり、それぞれ酒造メーカー、広告代理店、郵便局、農業生産法人等の民間企業と連携し、様々な地域活動を実践している。

つまり、新商品開発を含むビジネス展開(生産から販売まで)、フィードワーク、イベント企画、生涯学習など他の類似団体(前述)の活動をほぼ包括しており、極めて実践的な教育効果が期待できる。

(2) 行政機関等との連携に比べ、その活動日時や内容、制約条件等において自由かつ柔軟性がある。

(3) 交野おりひめ大学には、幼児から社会人、高齢者まで多世代の地域住民が「学生」として参加しており、実社会における対人能力が向上すると考えられる。

2. 先行研究の課題

2.1 市民大学の歴史的背景

市民大学の歴史的起源は、19世紀の欧州における民衆教育運動に遡る。その後、わが国では20世紀初頭の自由大学運動や行政主導型の大学拡張運動、さらには21世紀以降は住民

主導型の生涯学習実践の場として変遷してきた経緯がある[1]。

図1は、全国の主な市民大学を設立年代別、運営主体別にプロットしたもののだが、近年は市民主導型が目立つ。

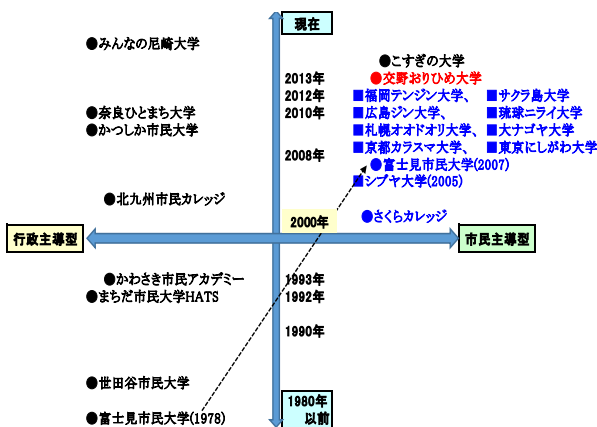


図1 全国の市民大学のポジショニングマップ
(資料) 全国の市民大学の HP 等により作成。

2.2 市民大学と正規大学との連携

現在、国内には 150 近い市民大学があると言われる(注: 市民大学に関する正確な統計は存在しない)。しかしながら、これまで「地域活性化の視点」で市民大学を取り上げた先行研究は多いものの、「正規大学との連携の視点」で捉えた先行研究はほとんど見当たらない。

交野おりひめ大学においても、従来は本学をはじめ、正規大学との連携は極めて少なかった。現在、全国の市民大学を運営する中心メンバーのほとんどは、現役の社会人や高齢者であるが、本来であれば現役大学生のような「若い視点」がもっと取り入れられても良い、さらに言えば、組織として正規大学と市民大学との連携効果がもっと研究されても良いのでは、というのが本研究の背景にある。

3. 実践的な活動内容

交野おりひめ大学との連携 PBL プロジェクトには、2017~2018 年度の 2 年間で本学の 4 学部(理工、法学、外国語、経営)からのべ 66 名が履修し、それぞれが交野おりひめ大学の 7 つの

学科に分かれ、これまでに各学科ワークショップへの参加 63 回(参加学生のべ 347 名)、履修学生全員による全体授業 12 回など、学内外にわたり幅広い活動を展開した。

とくに留意した点は、定期的に全体授業を開催することで、各学科の活動内容の発表等により情報共有を図る、つまり学内・学外双方の活動の相乗効果を狙ったことである。



写真1 全体授業の様子

なお、PBL の全ての活動は、活動後 48 時間以内に学生がレポート提出するというルールを設けており、その内容は全て本学 HP に公開されている。

4. 効果の検証

4.1 交野おりひめ大学における検証

本 PBL 履修学生によるルーブリック自己評価(活動前と活動後の比較)は、図 2 のとおりであり、とくに「社会人マナー」や「チームで働く力」などに大きな成長点が見られる。



図2 履修学生のルーブリック評価(2017年)
(資料) 本学の PBL 統一ルーブリック表にて作成。

また、履修学生の成長度を本学の他の PBL プロジェクトと比較した場合、いずれの項目も全体平均を上回る（図 3 参照）。

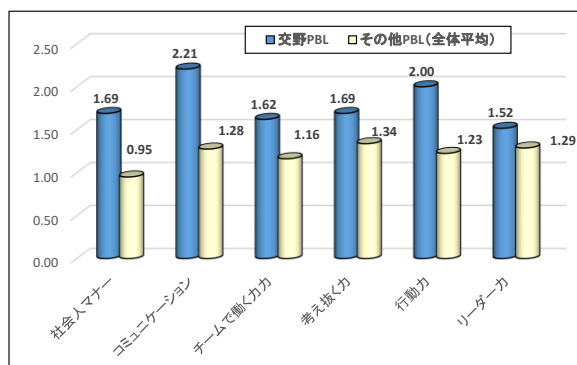


図 3・表 2 他の本学 PBL 授業との成長度比較

	サンプルサイズ	交野PBL	他のPBL	差
		29	80	
社会人マナー	標本平均	1.69	0.95	0.74
	差の標準偏差	0.39		
	差の95%信頼区間	▲1.51~0.03		
	t値	▲1.90		
	p値	2.76		
コミュニケーション	標本平均	2.21	1.28	0.93
	差の標準偏差	0.44		
	差の95%信頼区間	▲1.81~▲0.06		
	t値	▲2.11	→有意差はある	
	p値	3.11		
チームで働く力	標本平均	1.62	1.16	0.46
	差の標準偏差	0.39		
	差の95%信頼区間	▲1.23~0.31		
	t値	▲1.18		
	p値	1.76		
考え抜く力	標本平均	1.69	1.34	0.35
	差の標準偏差	0.41		
	差の95%信頼区間	▲1.16~0.46		
	t値	▲0.86		
	p値	1.27		
行動力	標本平均	2.00	1.23	0.78
	差の標準偏差	0.44		
	差の95%信頼区間	▲1.65~0.10		
	t値	▲1.76		
	p値	2.35		
リーダー力	標本平均	1.52	1.29	0.23
	差の標準偏差	0.45		
	差の95%信頼区間	▲1.11~0.65		
	t値	▲0.52		
	p値	0.80		

ただし、統計解析(t 検定)によれば、上記データの比較にほとんど有意差は見られず、あくまで参考値と位置づけたい（表 2 参照）。

なお、交野おりひめ大学関係者からの外部評価では「若い学生さんに来て頂いて、とても賑やかになった。私たちも頑張らねばと、大いに刺激になった」など、多くの賞賛の声を頂いた。

4.2 先進市民大学へのヒアリング調査検証

現時点において、正規大学の現役学生が市

民大学等の活動に組織的に（個人的にではなく）参加しているケースは極めて少なく、わずかに関東地区において今回ヒアリング調査を実施した以下の3つの事例があるのみである。今回のヒアリングポイントは、「現役学生が活動参加することで、どのような教育的効果がもたらされるのか」という点である。

(1) 多摩川源流大学（東京都世田谷区）

多摩川源流大学（2007年設立）は、東京農業大学が山梨県小菅村の NPO 法人と連携し、人材育成教育プログラムとして企画運営しており、正規大学が授業科目として市民大学を自ら運営する全国唯一の事例と言って良い。



写真 1 多摩川源流大学[2]

事務局を担当する同大学の S 氏(学術研究員)によれば、以下のとおりである。

- ① 2006年に文科省「現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム」(現代 GP)として採択された。全学共通科目として開講しており、毎年約70名(うち約6割が女子)が受講している。
- ② 活動内容は、農業・林業体験、農山村暮らし体験、企業の新人研修企画など。前期は座学、後期は1泊2日×3回の現地活動。費用約6万円は、全額学生の自己負担である。
- ③ コンビニもない、バスも1日数本の環境下、地元農民との交流を通じ、決して学内実習では体験できない教育的効果をもたらしている。

(2) シブヤ大学（東京都渋谷区）

シブヤ大学（2006年設立）は、開講授業数



写真2 シンヤ大学 事務局

1,216 講座（累積計）、年間経常収益約 51 百万円（2017 年度）を誇る国内最大の市民大学であり、その事業活動内容は全国の他の市民大学の模範とされる。

事務局員 Y 氏によれば、以下のとおりである。

- ① 当大学の年間収入の約 9 割は、民間企業や行政機関等からのイベントや生涯学習講座の企画運営受託である。2010 年度よりインターンとして正規大学生を受け入れており、本年度は約 60 名の現役大学生が個人として活動に参加している。
- ② インターン生の一人 I さん（早稲田大学）は、月に約 4 回事務局員として市民大学の授業企画に参加。メールの出し方、日報作成など、社会人スキルを存分に習得し、「就活にも大変役立った」と喜んでいる。

(3) 府中市市民活動センター（東京都府中市）



写真3 府中市市民活動センター「プラッツ」

同センター（2017 年設立）は、その名称のとおりに、厳密な意味での市民大学ではない。しかし、現役学生（東京外国語大学、東京農工大学）が企画運営の中心となり、事務局員とし

ても常駐（市の嘱託として委嘱）するなど、その運営実態は市民大学に類似する。

事務局の M 氏（総括）および現役学生の S 君（東京外国語大学 4 回生、市の嘱託）によれば、以下のとおりである。

- ① まちづくりイベント等を現役学生が主体となって企画運営するかたちが定着しており、本年度は市から約 130 万円の事業を受託した実績がある。
- ② 市から事務局員として委嘱されることで、「責任感ある職業体験制度」が確立している。

5. おわりに

本研究の検証により、市民大学への学生の PBL 参加が一定の教育的効果をもたらすことが、交野おりひめ大学をはじめ、他の先進市民大学の事例等から明かになった。ただし、それは行政機関や他の市民団体等との連携と比較して、決定的かつ科学的な有意差があるかと言えば、残念ながらそこまでのレベルにない。しかしながら、学生が地域連携活動を行う際の連携先として多種多様な団体・組織が存在する中、市民大学がその有効な選択肢の一つであることはほぼ間違いない。

全国の市民大学は、未だ流動的かつ発展途上の様相も垣間見れる。しかし、その多くは学科制や単位認定制度など、運営面で正規の大学と類似する側面があり、正規大学生にとって馴染みやすい性質を有する。

本研究が、今後、様々な正規大学が PBL やフィールドワークの一環として、市民大学との連携を模索する一助となれば有難い。

引用文献

- [1] 坂口緑(2016)『新しい市民大学』の系譜と累型』『日本生涯教育学会論集』37, pp.13-22.
- [2] 多摩川源流大学の HP、2017.2.5 取得。

<http://genryudaigaku.com/about>.

近畿ブロック研究会研究助成中間報告

秘書関連資格・検定取得の将来における効果

追手門学院大学 樋口勝一 プール学院短期大学 苅野正美
大阪樟蔭女子大学 児島尚子 大手前学園 福井就
仁平ビジネス実務研究所 仁平征次

1. 研究目的

現在、多くの大学・短大で秘書士などの資格や秘書検定が指導されている。研究代表者らの調査では、近畿において、短大や女子大のみならず、共学の大学でも指導実績がある。例えば、全国大学実務教育協会が提供している「秘書士等」(秘書士、上級秘書士、ビジネス実務士、状況ビジネス実務士)の秘書関連資格は、約2割の短大で指導されていたり、秘書検定については共学も含めた2割を超える大学で、4割近くの短期大学で指導されたりしている[1]。同研究では、たしかにこれらの資格・検定の取得について、女子大学系や女子中心の短大で強い傾向にあることが実証されている。ただし、女子大学系ではない完全共学大学においても2割程度指導が行われている。このように女子のイメージのある、また、秘書のイメージがある秘書関連の資格・検定が、なぜ専門的な秘書を養成するための機関でない大学や短大で広範囲に指導されているのだろうか。

我々はさまざまな先行研究でも言及されているように、秘書関連資格・検定は、専門的な秘書を養成することに利用されているのではなく、汎用的な社会人基礎力を養成することに利用されているのではないかという仮説を取り上げることにした。本研究では、一般社会人へのアンケート調査からそれらの取得効果を推定することでこの仮説を総合的に検証していく。

今回は、先行研究の紹介と、アンケート調査の

概要、進行状況等を中間報告する。

2. 先行研究

秘書関連資格・検定が、専門的な秘書を養成するためではなく、多くは汎用的な社会人基礎力要請に利用されていることは、これらの指導に携わる学校関係の教職員にとっては、暗黙の了解のようである。

これについては、秘書学研究の先駆者である元吉は「秘書教育は事務能力を上げるためのビジネス教育である」[2]と述べている。また、小松は「秘書としての専門性に特化した教育というより、職業教育としてより汎用性のある実務教育が行われている」[3]と明言している。岩崎のように社会人基礎力の内容と推定される「秘書検定は人柄育成をめざしている」[4]と表現している場合もある。また、現時点で、秘書検定試験を実施する関連団体の学会長である油谷は「職業人としての基礎的な知識・技能を習得するうえで(秘書検定は)最も適切な検定であり、学習の動機付けにもなる。特に、1級については他の検定にはない面接試験もあり、就職活動対策にも利用できる」[5]としている。

一方で、秘書教育の効果を定量的に検証した研究としては、苅野が自ら勤務する短期大学秘書課の卒業生に対して行ったアンケート調査に基づく分析がある。そこでは、卒業後の人生に及ぼす影響が定量的に分析されており、「キーボーディング、マナー・接遇、慶弔贈答の知識が

役立った」という結果を得ている」[7]。

現状では、上記のような、秘書検定や秘書士など資格取得が社会人基礎となる職業人教育として有効であることへの言及はあり、また、秘書教育の効果について定量的な評価はあるものの、「秘書検定や秘書士などの資格取得」が社会人の基礎となる職業教育として有効であることの「定量的な評価」はまだなされていない。

そこで、本研究では、秘書関連資格・検定の社会人基礎教育としての有効性をアンケート調査により実証することとした。

3. アンケート質問項目など

社会人対象に調査をおこない、結果を分析する。調査内容は、回答者の属性、秘書関連資格・検定の取得の有無、どのようなことで役立っているか、役立つと推定されるかなどである。なお、回答時に、秘書士等や秘書検定の学習内容を見せることにする。

以下、アンケートの概要である。

1. 対象:20-60代の社会人
2. 期間:平成30年10月～12月の間の2か月
3. 配布数:267(うち回答数241)

4. 進行状況と今後の予定

現状は、先行研究調査、アンケート設問作成、アンケート実施回収、入力が終わったところである。

今後は、まず、基本統計量と自由記述をまとめて、今年の全国大会で報告する。その後、統計的分析を行い、考察し、次年度の近畿ブロック研究会と来年の全国大会で最終報告を行う予定である。

参考文献

[1] 樋口勝一・仁平征次(2018)「近畿の大学・短期大学における秘書関連資格・検定の指導状況の分析」日本ビジネス実務学会第37回全国

大会プログラム・研究発表要旨集:p.57-60.

[2] 元吉昭一(1997)「秘書教育全国協議会との合併いさつとこれからの方向について」日本秘書教育学会研究収録第3号:p.53-56.

[3] 小松由美(2012)「新規学卒後の就職を念頭に置いたビジネス実務教育」秘書サービス接遇教育学会研究収録第18号:p.6-16.

[4] 岩崎充希子(2013)「秘書検定の人柄育成と就職活動の関連付けについての考察」秘書サービス接遇教育学会研究収録第19号:p.90-92.

[5] 油谷純子(2017)「女子短期大学生の職業意識と検定試験」秘書サービス接遇教育学会研究収録第23号:p.94-96.

[6] 苅野正美(2004)「秘書科卒業生における就業意識と学習内容との関係」プール学院大学研究紀要第44号:p.103-116.

個人研究発表1

インターンシップを活用した中退防止プログラム実施とその効果

四天王寺大学 永川幸子

1. 背景と目的

「2.65%」平成26年文科省から発表された全学生数に対する1年間に中退した学生の割合である。4年間に換算すると1割の学生が中退していることになる。企業の売上でいうと毎年2パーセント落ちることになる。企業の売上は回復できるが、授業料は回復できない。つまり「中退」は大学経営にとって影響が大きくなる。これまで大学の入学者数や就職率は公開されていたが、大学ごとに対応が分かれており、都合よく数字を発表することも可能であった。しかし日本私立大学連盟教育研究委員会「大学の情報公表義務化と三つの方針」が出され私立大学の中退率は計算すれば明らかになってしまう。利益とイメージのためには中退を防止する方法が緊急に必要な状態であることは明白である。

2. 中退を巡る概況と実施概要

中退状況(文科省,2016)としては、・経済的理由(20.4%)・転学(15.4%)・学業不振(14.5%)・その他となっている。今回の研究対象は、偏差値39.8(大学偏差値.biz2019)の大学で中退候補学生(GPA1以下)をインターンシップに参加させ、能力開発するために実施した「中退防止プログラム」である。当初予定人数は24名だったが、研究開始前にすでに5名が退学、スタートは19名。内訳は、男子17名、女子2名、開始時(3年生)取得済単位は3~60。主な特徴は・教科書を買わない・漢字が書けない・計算できない・筆記用具を持ってこない・メールができない。コーディネート機関と協力し、事前研修→インター

ンシップに参加させた。

3 プログラム概要

本プログラムは「離職防止プログラム」(ここでは論じない)から学生に実施可能なものを選択した。「接触方法の工夫」である。授業は週1回のため、授業以外で接触可能な方法を5つ考えた。・アイコンタクト・声掛け・情報提供・SNS・友人関係を通しての連絡。全員の顔と名前、特徴と交友関係を把握した上、学生の履修登録を確認し、登校予定日に学内で偶然会うよう待機。「若者の意識に関する調査(内閣府)から、大学の前段階である「高校を辞めた理由」から浮かび上がった5つの特徴である・面倒くさい・面白くない・勉強嫌い・教員うざい・なんとなくのリスクを並行し排除。

- ・面倒くさい→ワーク、書類作成を一緒にやる
- ・面白くない→会話接点を見つける
- ・勉強嫌い→グループワーク中心のカリキュラム
- ・教員うざい→鞭(全体で厳しく指導)と飴(個別で優しく)
- ・なんとなく嫌→興味のあることを探す

4. インターンシップ前後の接触内容

各学生の情報(住所、最寄駅、趣味、喫煙状況等)を提供した上で、いきなり面接するのではなく、①授業参観②学生と日常会話③面接と段階を踏んでコーディネーターと接触させた。その後インターンシップ先をマッチング。コーディネーター機関の事前研修1日、職場実習4日間、事後研修1日の計6日間。コーディネーター機関と学

生の連絡は全てSNS。学生全体のグループと、行き先別のグループ2つに登録させた。特に職場実習の4日間は、出勤前、出勤後の発信を徹底して実施。

5. 学生の変化

学内メールには全く反応しない上、携帯電話に学校エリアの番号だと受信拒否までしていた学生が、SNSを使用後は自分から連絡してくるようになった。授業期間中に実施した検定(ビジネス実務検定3級)には全員参加した。この前後に集中して、声掛け、友人関係を通しての連絡を実施。過去問題実施時には、できた問題、できなかった問題をヒアリングし、できた問題がある場合徹底的に褒めた。授業参加率も格段に上がってきた。学内でアイコンタクトを実施した際の挨拶は100%返してくる上、学生から声掛けをするようになってきた。インターンシップ事前研修実施時には、無遅刻、スーツ着用で参加するようになっていた。授業料の件で1名退学となったが、18名の成績には明らかに変化がでた。

GPA	1未満	1	2	3	4
授業開始前	19				
授業成績		5	11	2	
インターンシップ評価			1	16	1

検定合格2名、一部合格11名。

インターンシップ先に第2回目のインターンシップ参加1名、インターンシップ先にアルバイト1名。インターンシップ先からの内定1名。国家資格授業に履修登録4名。公務員資格講座問合せ1名。

6. 考察

インターンシップを必須科目、或いはインターンシップの参加率を上げるためには何らかの施策が必要になってくる。できる学生、まじめな学生は「ほっておいても」授業に参加し、提出物もこなし単位も取得する。

問題は・授業にこない・学校にこない・単

位を取らない・連絡してこない・勉強しない学生、つまり中退候補学生である。関西私立Bランク大学で専門単位としてインターンシップを実施する際、GPA1以下の19名に中退防止プログラムを実施したところ思わぬ効果があった。中退を防止しただけでなく、内定を取得し、資格取得科目まで受講するようになった。しかし、問題もまだあり、本発表でぜひ提案課題としたい。

「初期教育でわがままスタッフは変えられる」という本の一文がある。偶然か、必然か1年生19名の担任に現在になっているが、同じ方法を実施中である。

今後報告したい。

参考文献

- 文部科学省. (2014). 学生の中途退学や休学等の状況について
- 日本私立大学連盟教育研究委員会. (2011). 大学の情報公表義務化と三つの方針
- 内閣府. (2011). 若者の意識に関する調査 (高等学校中途退学者の意識に関する調査)
- ベネッセ教育総合研究所. (2019). 大学生の学習・生活実態調査報告書
- 大学偏差値.biz. (2019). 大学偏差値ランキング
- 加藤雅彦 工藤昌幸 黒部得善 須藤治久 (2012) 『お店のバイトはなぜ1週間で辞めるのか』 pp. 26-28.

個人研究発表 2

短期大学におけるキャリア教育のスタンダードモデルの検討 キャリア教育関連のシラバス分析を通して

大阪教育大学大学院 研究生 東野國子

1. はじめに

日本において「キャリア教育」という文言が公的に登場し、その必要性が提唱されたのは平成 11 年の中央教育審議会答申からである。産業構造の変化や就業構造の変化に伴い若者たちの完全失業率の高さや非正規雇用率の高さ、無業者や早期離職者の存在などいわゆる「学校から社会、職業への移行」が円滑になされていないという理由からである。職業人としての基本的な能力の低下や職業意識・職業観の未熟さ、精神的社会的自立が遅れる傾向、進路意識や目的意識が希薄なまま高等教育に進学する者の増加など様々な課題も見受けられた。現在大学等への進学率はユニバーサル化の段階に入り、「職業への移行」の最終段階である大学などの高等教育機関でのキャリア教育の必要性は重要な意味を持つ。平成 23 年には中央教育審議会答申によりキャリア教育の内容が「仕事に就くこと」「仕事を続けること」に焦点を合わせた基礎的・汎用的能力を中心に行うことになった。また、「大学設置基準及び短期大学設置基準」が一部改正され、平成 23 年 4 月からは原則としてキャリア教育が義務化となり、キャリア教育は正規科目として行うこと、単位として認定される科目の中にビジネスマナーや履歴書の書き方、就職面接などは入れないこととなった。しかしながら短期大学における卒後 3 年以内の離職率は相変わらず約 4 割を超えているのが現状である。

2. 研究の目的

本研究の目的は近畿圏内にある各短期大学のキャリア関連科目の実施率やシラバスの内容を分析することにより、キャリア教育の実態を明らかにし、課題を把握することとそれを活かすことによりスタンダードモデルを検討することである。

3. 研究方法

近畿圏内にある 64 短期大学のうち 58 短期大学 109 学科を対象とし、各短期大学の 2016 年度・2017 年度のキャリア関連科目のシラバスを Web で検索し、分析を行った。検索が不可能な場合には各短期大学の教務課に研究の趣旨を明記し、シラバスの送付を依頼した。収集したシラバスによりキャリア教育科目の開講状況、開講時期、開講期間、内容、授業の目的や達成目標などの分析を行った。

4. 分析結果と考察

キャリア関連科目開講の有無については以下の通りである。

表1 短大ごとのキャリア教育科目開講の有無

短大全体で開講	学科単位で開講	開講していない
35/58 校	11/58 校	12/58 校
60.3%	19.0%	20.7%

学科ごとの開講状況に関しては以下の通りである。

表2 学科ごとのキャリア教育科目開講の有無

全学科数	実施している学科	割合
109 学科	80 学科	73.4%

学科別の開講状況に差があるのかを明らかにするために 80 学科を「栄養・調理系」「芸術系」「保育・幼児教育系」「医療・福祉系」「文化・語学系」「ビジネス系」「生活系」「その他」の 8 つの系に分類し、開講状況を調査した。その結果「その他」「生活系」の開講状況が高く、「保育・幼児教育系」「医療・福祉系」の開講状況が低いことが明らかになった。

キャリア関連科目の開講時期と実施期間については「1 年次後期」(半期)のみ開講が 22 学科、ついで「1 年次前期・後期」(1 年)開講が 21 学科であった。中には 2 年間通年で開講の学科や 1 年次の前期や後期で複数科目を開講している学科もあることが明らかになった。

次にシラバスの内容をワードごとに分類し、頻度を調査した。その結果「自己分析」「自己理解」などの用語や「就職活動の進め方(流れ)」「ビジネスマナー」などの用語も頻出していた。

前述の頻出用語上位 30 ワードと基礎的・汎用的能力との対応関係を調査した。その結果、「情報収集・探索能力」や「自他の理解能力」といったポイントが高く、その反面「選択能力」「課題解決能力」のポイントが低い結果となった。

研究を進めるうちに全学的にはキャリア教育に取り組んでいるが選択科目である場合も多く、どのくらいの学生が履修しているかという疑問も出てきた。「保育・幼児教育系」「医療・福祉系」などの学科では資格取得や、就職試験、実習などの影響でキャリア教育の授業開講が難しいと推察されるが、社会環境の変化による就職後の学生のキャリアの再設計のためにもやはり学科に関係なくキャリア教育は不可欠であると考え。シラバスの内容に関しては、就職試験や面接で

のアピールに直接結びつく「自己分析」や「自己理解」などのワードが頻出した。頻出度が少ない「問題解決能力」に関してはアクティブラーニングなどを利用した授業が適していると考え。

ここで短期大学におけるキャリア教育のスタンダードモデルについて検討する。4 年制大学向けのキャリア教育の出版物は多く、中には模範的な開講時期やシラバスの例が提示されていることもある。しかし短期大学におけるスタンダードモデルとなるシラバスはない。今回の調査結果を受け、基礎的・汎用的能力などを盛り込んだ半年と 1 年のシラバスを試作してみた。あくまでも理想論であるので、今後研究を続け、より良いシラバスを完成できればと考えている。

5. 終わりに

本研究では各短期大学のシラバスを分析することにより正課でのキャリア教育の実態を明らかにすることができた。だが、各短期大学では正課外で特色のある取り組みや特別授業を行っており、キャリアセンターでの支援などについては把握ができず、残念ながら全体像の把握までには至っていない。学生が長く勤めるためにはキャリア教育、キャリアセンターの支援、インターンシップの実施の 3 つの柱が必要であるという報告もある。今後も各短期大学において全学的な学生支援が不可欠であると考え。

参考文献

- ・文部科学省 『今後の学校教育における教育・就職教育の在り方について 中央教育審議会答申』 文部科学時報 平成 23 年臨時増刊号 第 1623 号 平成 23 年 1 月
- ・小竿理子・石井卓也(2013) 「短期大学におけるキャリア教育シラバス調査」『湘北短期大学紀要』 34 号

個人研究発表 3

ビジネス実務教育の実践 — 京都女子大学のビジネスプログラム導入事例 —

京都女子大学 掛谷 純子

京都女子大学 西尾久美子

1. はじめに

京都女子大学現代社会学部においては、教養の学びのため、英語力や ICT 力、データ収集・分析力を身につけるためのスキル科目に加え、ダブル・クラスター制を採用し、学問分野を横断的に学ぶしくみを取り入れている。そのようななか、大学における専門教育を行うため、平成 29 年度からプログラムを開設するとともに、3 つの専攻を立ち上げた。この事例をもとに、大学におけるビジネス実務教育について検討していく。

2. ビジネスプログラムについて

京都女子大学現代社会学部現代社会学科(定員 290 名)においては、より発展的な学びのため 4 つのプログラム(国際理解プログラム、情報プログラム、社会調査プログラム、ビジネスプログラム)を開設している。このうち、ビジネスプログラムにおいては、現代のビジネス社会の第一線で活躍できる人材を輩出することを目的としている。ビジネスプログラムの修了証を授与されるためには、経済・ビジネス系の必修科目や選択科目の単位修得、日商簿記検定 2 級取得、TOEIC600 点以上、といった要件を満たす必要がある。

ビジネスプログラムでは、グローバル化する現代社会に迅速に対応し、国内外の市場で付加価値があると認められるモノやサービスを企業がどのように提供しているのか、またその事業がど

のような仕組みで支えられているかについて理解を深めるため、さまざまな学びを提供している。プログラムの科目として、経営者が高付加価値のサービス提供の仕組みについて授業を行い教員がその事例について理論的な解説を行う「サービス経営特論」、資格取得要件となっている日商簿記検定 2 級の工業簿記を学ぶ「簿記 III」を開講している。

また、平成 29 年度から現代社会学部現代社会学科に 3 つの専攻(国際社会専攻、現代社会専攻、情報システム専攻)を立ち上げているが、ビジネスプログラムは専攻にかかわらず要件を満たすことにより修了が可能であり、専攻に関わらずビジネス実務に関する学びを提供するカリキュラムとなっている。

3. ビジネスプログラムに対する学生の意欲

プログラム科目のうち「簿記 III」の履修者数は 61 名、「経営サービス特論」は 32 名となっている(いずれも 2018 年度実績)。簿記 III はビジネスプログラムの要件となっている日商簿記検定 2 級の内容の一部を学ぶものであるが、ビジネスプログラムを修了したい学生のみならず、日商簿記検定 2 級を目指す学生の受講もあることから、経営サービス特論に比べて受講者数が多くなっている。また、2017 年度入学生を対象としたビジネスプログラム説明会には 50 名程度の学生が参加している。

プログラム自体が卒業要件に関わるものではないことを勘案すれば、ビジネスプログラムに対する学生の意欲は大きいと考えられるが、2019年1月現在修了の申請した学生はゼロである。

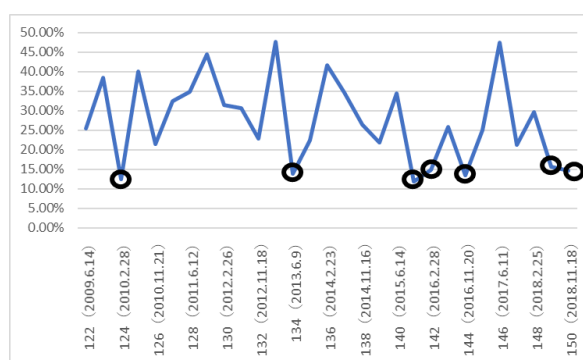
4. ビジネスプログラム導入の成果と課題

2019年1月に簿記検定を目指す学生のための説明会を実施し、その際、「簿記検定を受験しようと思ったきっかけ」についてアンケートをとったところ、「就活のため」が57.7%と最も多かったが、それに次いで「ビジネスプログラム修了のため」が19.2%という結果であった。このことから、ビジネスプログラムの存在が、外部資格を取得しようというきっかけになっているといえる。

その一方で、前述したとおりビジネスプログラムの修了者はゼロとなっている。この点、プログラム科目の履修状況は良好であることから、外部資格の取得要件が満たされていないことが原因になっている可能性がある。

そこで、外部資格の取得要件の1つである日商簿記検定2級についてみていくこととする。2016年度以降、日商簿記2級の出題区分表が改定されており、連結会計、税効果会計、リース取引など、もともと1級の出題範囲であったものが2級の出題範囲に加わっている。その影響もあり、日商簿記検定2級の合格率が年々下がってきている。最近の4年間(2015年度から2018年度)に実施された日商簿記検定2級の合格率を詳細に調査したところ、11回実施されたうち5回が10%台の合格率となっている。一方、2011年度から2014年度の4年間で10%台の合格率となっていたのはたった1回であった(図表1参照、合格率が10%台となっている回を○で囲んでいる)。

図表1 日商簿記検定2級合格率の推移



(出所:日本商工会議所 HP より筆者作成)

このように、外部資格の難易度が上昇したことに伴い、日商簿記検定2級合格という要件を学生が満たすことができず、ビジネスプログラムの修了に至っていない可能性がある。そこで、課題として、ビジネスプログラムの修了に必要な要件が満たせるよう、外部資格取得のためのフォロー体制を築いていくことがあげられる。

また、質保証の観点から、ビジネスプログラムの修了要件として外部資格の取得を設定しているものの、ビジネス実務教育で重要と考えられるのは、単なる資格取得ではなく、経営戦略と会計のつながりを理解できる学生を育てることである。しかし、そのような学びのための科目は現在開講されておらず、今後のカリキュラム改定に応じて科目の新設についても考慮すべきである。

さらに、修了要件である外部資格として、大阪商工会議所が実施している「ビジネス会計検定」など、経営戦略とのつながりを学ぶために必要な財務諸表を読むスキルを向上させる資格を加えることも、検討する必要があると考えられる。

参考文献

日本商工会議所. 2級受験者データ.
(https://www.kentei.ne.jp/bookkeeping/data_class2). 2019.2.14 取得

2018年度の近畿ブロック運営委員

リーダー	坂本理郎	(大手前大学)
サブリーダー	樋口勝一	(追手門学院大学)
		[ブロック報編集・研究推進兼任]
事務局	福井愛美	(神戸女子短期大学)
	野坂純子	(大手前短期大学)
	福井就	(大手前短期大学) [ブロック報編集兼任]
会計	加藤晴美	(プール学院短期大学)
	掛谷純子	(京都女子大学)
研究推進	高松直紀	(大阪樟蔭女子大学)
	西尾久美子	(京都女子大学)
	仁平直	(神戸国際大学附属高等学校)
	水野武	(摂南大学)

発 行 日：2019年3月31日

発 行：日本ビジネス実務学会近畿ブロック研究会

発行責任者：坂本 理郎

編 集：近畿ブロック研究会ブロック研究委員編集担当
